



平成30年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の業績（平成29年8月1日～平成30年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	1,187	7.4	99	△37.7	99	△37.9	70	△38.7
29年7月期第3四半期	1,105	27.1	160	102.4	161	103.5	114	121.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	12.67	11.84
29年7月期第3四半期	20.87	19.32

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第3四半期	1,322	1,137	86.0	203.35
29年7月期	1,317	1,049	79.7	189.64

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 1,137百万円 29年7月期 1,049百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500 ～1,600	0.4 ～7.1	50 ～100	△76.3 ～△52.6	50 ～100	△76.4 ～△52.7	35 ～70	△76.9 ～△53.8	6.10 ～12.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年5月30日に新株発行を行っており、当該新株発行を含めた予想期中平均株式数を用いて「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期3Q	5,594,000株	29年7月期	5,533,800株
② 期末自己株式数	30年7月期3Q	47株	29年7月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期3Q	5,565,734株	29年7月期3Q	5,509,610株

（注）当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のスマホ・マーケティング(スマートフォンを活用したマーケティング)への取り組みは良好で、当社の提供するpopinfoユーザー数(注2)が平成30年2月に8,000万ユーザーを超え、堅調に推移していることにも表れております。

一方、スマホ・マーケティングへの取り組み拡大の裏返しとして、案件の大型化、長期化の傾向が進み、事業年度をまたぐ案件の増加や開発途中での縮小、着手時期の見直し等の不確実性も生じております。また、足元では、電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」をはじめとする自社サービスへのリソース配分を拡大しております。「MoneyEasy」については、平成29年12月に飛騨信用組合で商用化開始、また、平成30年2月に伊予銀行、平成30年3月に木更津市役所・木更津商工会議所・君津信用組合の実証実験に採用され、さらに並行して導入先拡大に向けた取り組みを進めております。スマホ・マーケティングへの取り組みを継続するとともに、「MoneyEasy」をはじめとする新たな自社サービスの売上構成比を上げ、より安定的な成長基盤としてまいります。

当第3四半期累計期間におきまして、売上高のうち月額報酬につきましては、前年同期比で堅調に積み上がっております。また、売上高のうちアプリ開発、コンサル等につきましては、前述の要因により、前年同期並みとなりました。

費用面では、前年同期比で採用費及び人件費等が増加しました。これは採用活動が順調に推移したことによるもので、足元の厳しい採用環境を踏まえ、人財力の強化はポジティブなコスト増と捉えております。

利益面では、前述のとおり、売上高は増加したものの、積極的な人財採用を行ったことによる採用費及び人件費の増加等が影響し、営業利益、経常利益は前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は1,187,809千円(前年同期比7.4%増)、営業利益99,809千円(同37.7%減)、経常利益99,969千円(同37.9%減)、四半期純利益70,522千円(同38.7%減)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしております。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第3四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)			前事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	1,105,817	100.0	1,187,809	100.0	7.4	1,493,352	100.0
月額報酬	351,110	31.8	432,826	36.4	23.3	484,896	32.5
アプリ開発、コンサル等	754,707	68.2	754,982	63.6	0.0	1,008,456	67.5

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当第3四半期累計期間の販売高は1,187,809千円(前年同期比7.4%増)、内訳として、月額報酬は432,826千円(同23.3%増)、アプリ開発、コンサル等は754,982千円(同0.0%増)となりました。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

アプリ開発、コンサル等については、第2四半期及び第3四半期の大型のアプリ開発・リリース案件があったものの、前述の要因により、前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は1,322,956千円となり、前事業年度末に比べ5,663千円増加いたしました。これは主に、売掛金の減少82,303千円、ソフトウェアの増加33,011千円、増床に伴う敷金及び保証金の増加39,569千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は185,166千円となり、前事業年度末に比べ82,695千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少29,680千円、未払法人税等の減少49,872千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は1,137,789千円となり、前事業年度末に比べ88,358千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加70,522千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年3月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,245	876,115
売掛金	202,437	120,134
仕掛品	21,438	32,069
その他	34,081	40,485
流動資産合計	1,149,202	1,068,806
固定資産		
有形固定資産	2,968	15,343
無形固定資産		
ソフトウェア	90,036	123,048
ソフトウェア仮勘定	22,008	18,980
その他	168	476
無形固定資産合計	112,214	142,504
投資その他の資産	52,907	96,302
固定資産合計	168,090	254,150
資産合計	1,317,293	1,322,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,437	51,757
未払法人税等	49,872	—
賞与引当金	57,050	44,824
その他	66,501	60,990
流動負債合計	254,862	157,572
固定負債		
資産除去債務	12,999	27,593
固定負債合計	12,999	27,593
負債合計	267,861	185,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,129	370,913
資本剰余金	355,129	363,913
利益剰余金	332,285	402,807
自己株式	△112	△112
株主資本合計	1,049,431	1,137,522
新株予約権	—	267
純資産合計	1,049,431	1,137,789
負債純資産合計	1,317,293	1,322,956

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,105,817	1,187,809
売上原価	683,723	737,511
売上総利益	422,094	450,297
販売費及び一般管理費	261,759	350,487
営業利益	160,334	99,809
営業外収益		
受取利息	7	8
雑収入	723	407
営業外収益合計	730	415
営業外費用		
雑損失	—	255
営業外費用合計	—	255
経常利益	161,064	99,969
税引前四半期純利益	161,064	99,969
法人税、住民税及び事業税	48,514	26,381
法人税等調整額	△2,441	3,065
法人税等合計	46,072	29,446
四半期純利益	114,992	70,522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(業務・資本提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、株式会社デジタルガレージ(以下「デジタルガレージ」という。)との間で業務・資本提携契約(以下「本業務資本提携」という。)を締結すること、及び当社によるデジタルガレージに対する第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議し、同日付でデジタルガレージとの間で本業務資本提携を締結、平成30年5月30日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

I. 本業務資本提携の概要

1. 本業務資本提携の目的及び理由

当社はO2Oアプリの開発やスマートフォン・アプリを活用したデジタルマーケティング、CRM(注1)領域を得意としており、一方でリアルでのマーケティングや広告という領域においてもプレゼンスを高めていくことが事業領域の拡大、成長に繋がる、と考えております。具体的には、当社の得意とするスマートフォン・アプリを軸に、ウェブ・リアルと連携していくこと、潜在的な消費者に対する広告・販売プロモーションとの連携を進めていくこと、またそれらを組み合わせた「ウェブ・リアルの広告～購買～決済～CRM」までの一気通貫のサービスを提供していくこと、くわえて様々なビッグデータを分析・活用したOne to Oneマーケティング(注2)を深化させていくこと、が当社のテーマとなっております。

デジタルガレージは、マーケティングテクノロジー事業、フィナンシャルテクノロジー事業、インキュベーションテクノロジー事業及びロングタームインキュベーション事業を主たる事業とし、デジタルとリアルを融合したインターネット広告・プロモーション、ビッグデータを活用したデータマーケティング、決済プラットフォームの提供、ベンチャー企業への投資や事業連携等を行っております。

当社は、従前よりデジタルガレージと人事関係及び取引関係を有しており、デジタルガレージとの協業関係を深化させることにより、当社の強みを活かし、抱えているテーマを補完できるとの判断に至り、本業務資本提携を行うことに合意し、デジタルガレージを本第三者割当増資の割当予定先といたしました。本業務資本提携により、当社は「広告～購買～決済～CRM」までの消費者の行動プロセスの全てをカバーするサービスを提供することを目指します。

また、当社はデジタルガレージとの連携の実効性を高め、当社の企業価値向上を図るため、本業務資本提携において、デジタルガレージより事業会社の株式の一部を取得し協業していくことに合意しております。具体的には、デジタルガレージがビジネスデザインカンパニー事業の新設分割により株式会社DGマーケティングデザイン(以下「DG-MD」という。)を設立したのち、DG-MDの株式の80%を、また、デジタルガレージが株式会社DGコミュニケーションズ(以下「DGコミュニケーションズ」という。)の株式を追加取得し子会社とした上で、DGコミュニケーションズの株式の14%を当社が取得することに合意しております。なお、最終的な株式譲渡契約の締結は、平成30年6月25日を予定しております。

(注1) CRM(Customer Relationship Management: カスタマー リレーションシップ マネジメント) とは、顧客の嗜好、属性、利用状況等の情報を分析・活用し、顧客のニーズに合致した情報やサービス等を提供することにより、顧客の利便性と満足度を高め、顧客と企業の長期的な関係を築く取り組みのことをいいます。

(注2) One to Oneマーケティングとは、消費者一人ひとりの嗜好や属性等に合わせた、個別にマーケティングを行っていく方法をいいます。

2. 本業務資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社とデジタルガレージで合意している業務提携の概要は以下のとおりです。お互いの有する経営資源を有効活用し補完していくことにより、更なる事業成長を加速させ、企業価値向上を目指します。

- ① 一気通貫のデジタルマーケティング・ソリューションの開発における連携
- ② マーケティング・フィンテック領域における連携
- ③ 先端技術・サービスの研究・開発における連携
- ④ デジタルガレージグループ各社との連携

(2) 資本提携の内容

資本提携の内容については、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

3. 本業務資本提携の相手先の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社デジタルガレージ |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役兼社長執行役員グループCEO 林 郁 |
| (4) 事業内容 | マーケティングテクノロジー事業
フィナンシャルテクノロジー事業
インキュベーションテクノロジー事業
ロングタームインキュベーション事業 |
| (5) 資本金 | 7,464百万円(平成30年3月31日現在) |

4. 日程

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年5月11日 |
| (2) 本業務資本提携の締結日 | 平成30年5月11日 |
| (3) 第三者割当の払込期日 | 平成30年5月30日 |
| (4) ビジネスデザインカンパニー事業の新設分割の効力発生日 | 平成30年6月25日(予定) |
| (5) DG-MD及びDGコミュニケーションズに係る株式譲渡契約締結日 | 平成30年6月25日(予定) |
| (6) DG-MD及びDGコミュニケーションズに係る株式譲渡実行日 | 平成30年8月1日(予定) |

5. 今後の見通し

本業務資本提携に伴う当期の業績への影響は軽微であります。DG-MD及びDGコミュニケーションズの株式譲渡が完了した平成31年7月期以降、中長期的な当社の業績向上に資するものと考えております。

Ⅱ. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| (1) 払込期日 | 平成30年5月30日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式 940,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき 1,445円 |
| (4) 調達資金の額 | 1,358,300千円 |
| (5) 募集又は割当方法
(割当予定先) | 第三者割当の方法による
デジタルガレージ |

なお、資本組入額は1株につき722.5円、資本組入組の総額は、679,150,000円であります。

2. 募集の目的及び理由

前記「Ⅰ. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

- ① 払込金額の総額 1,358,300千円
 ② 発行諸費用の概算額 7,000千円
 ③ 差引手取概算額 1,351,300千円

(注) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、登記関連費用及びその他事務費用等の合計金額です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
DG-MD及びDGコミュニケーションズの株式の取得	1,351,300千円	平成30年8月

(注) 調達資金は実際に支出するまで、当社の銀行口座にて管理いたします。

(取得による企業結合)

前記(業務・資本提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行)に記載のとおり、本業務資本提携において、DG-MDの普通株式の80%を当社が取得し、当社の子会社とすることに合意いたしました。なお、最終的な株式譲渡契約の締結は、平成30年6月25日を予定しております。

I. 企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

- (1) 被取得企業の名称 株式会社DGマーケティングデザイン
 (2) 事業の内容 クリエーションデザイン、データサイエンス、デジタルテクノロジーを活用したマーケティング事業等

2. 企業結合を行う主な理由

デジタルガレージの行うビジネスデザインカンパニー事業は、メーカーをはじめとしたナショナルクライアントを顧客に持ち、リアルな店頭販促からデジタルなウェブ等を活用したプロモーション・広告をビジネス領域にしております。

これまで当社がO2Oアプリの企画・開発・運用で培ってきたスマートフォン・アプリを軸にしたデジタルマーケティングノウハウ、CRMノウハウを掛けあわせることで、①これまで以上に幅広い業界をターゲットに、②デジタル・リアル双方を組み合わせ、③入り口の広告・販売プロモーションからCRMまで一貫したサービス提供を行うことができ、高い相乗効果を生むことができると考えております。

なお、DG-MDは、当社及びデジタルガレージの2社が株主となります。各社の有する経営資源の融合と、最新テクノロジーを活用した新規ソリューションの開発により、「エンゲージメントプラットフォーム」を確立することで、更なる事業機会の獲得と企業価値向上を目指して参ります。

3. 企業結合日

平成30年8月1日(予定)

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

6. 取得する議決権比率

80%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得予定のためであります。

II. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,480,000千円
取得原価		1,480,000

Ⅲ. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

Ⅳ. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

Ⅴ. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。